

【事務事業調査】

事務事業名	たかねざわまちあるもの探し事業費	予算科目コード	会計 - 款 - 項 - 目 - 事業 001-02-01-12-003-07-01-0
担当部課	総務企画部 総務課	担当 サブリーダー	行政経営担当 福田 光久
		事業の分類	既存事業

事務事業の概要

	何をどのような方法で実施します(実施しました)か?	どのような成果が現れます(現れました)か?
計画	<p>町の活性化やイメージアップに結び付けるために団体が行おうとする自主的な活動(ソフト事業)に対して、行政が予算の範囲内で側面的なサポート(事業費補助)を行う事業です。</p> <p>ソフト事業とは、土地、建物、工作物、備品等の整備に重きを置く事業でなく、町の活性化に繋げることに重きを置き、具体的な手段(活動内容)を明確に提示している事業のことをいいます。</p> <p>公募形式とし、適否を認定委員会で審査します。</p> <p>事業申請、実績報告の段階において、行政と団体が将来的なビジョン、お互いの役割分担を協議する場を設けます。</p> <p>本事業は実施主体の将来的な自立を前提とし、実施主体が補助終了後に自主財源等により事業運営を行えるようになるまでの準備段階への支援と位置づけています。</p>	<p>事業費補助という側面的な支援メニューを設けることによって、団体等の自らの創意に基づく自主的な活動が促進されます。</p> <p>本事業は、住民協働推進計画の中で住民発意のまちづくりに対する行政の関わり方、財源等、制度保障を整理していない状況下において先行して運用していることから、手法の妥当性に疑問を残しています。</p> <p>本事業は、上記の整理に向かう上でのプレ企画(段階的な意識醸成策)として運用中であり、現在議論されている住民協働推進計画の状況をみながら、積極的な団体、新規団体等への受け皿として本事業を運用中ですが、事業が申請されない、住民主体のまちづくりの気運が高まらない等、受け皿を設けておく必要性が低いと判断し、要綱通り本事業はH22年度で廃止する予定です。しかし、住民協働推進計画の策定状況により、こういった受け皿が必要と判断され時は、財源、制度等を検証した上で継続するか判断することとします。</p> <p>現時点ではこれらの判断が付かないため、要綱通りH22年度までは事業を継続し成果を検証します。H21事後評価で総括し、H23事前評価までに違う事業として再出発するのを含め是非を判断します。</p>
実績		

活動指標

指標	目標値	達成値	特記事項
事業認定件数 (単位:件)	5件		H21年度実績(H21.9.15現在) (1)申請受理 事業認定件数:1件(1団体)

事業費(計画)

細 節	金 額	積 算 根 拠
1 補助金	5,000,000	H21年度と同額要求。 補助の総枠は、運用当初に決定した5,000,000が、最も適正と判断します。
2 報償費	44,000	認定委員報償 @5,500×4人×2回 認定委員会は5月、9月の2回を予定している。 4人のうち、1人は議会選出議員、残り3人は一般公募委員です。
3		
	5,044,000	

事業費(実績)

細 節	金 額	特 記 事 項
1		
2		
3		
	0	

事業経費

		計 画	実 績	特 記 事 項
予 算	当初予算額	5,044,000		
	補正予算額			
	流用額			
	予算現額			
決 算	決算額			
財 源	国庫支出金			
	県支出金	2,500,000		県「わがまち自慢推進事業」交付金(町補助額の1/2)
	地方債			
	受益者負担金			
	その他の特定財源	2,500,000		地域づくり基金
	計	5,000,000		
	差引(一般財源)	44,000		